

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

芦別市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道芦別市

3 地域再生計画の区域

北海道芦別市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、炭鉱が全盛期であった昭和 34 年の 75,309 人をピークに減少しており、平成 27 年国勢調査では 14,676 人となり、令和元年では 13,410 人と最盛期の 5 分の 1 以下である。また、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和 22 年には、平成 27 年比で総人口が約 44.7% (6,554 人) となる見込みである。

人口減少の要因として、自然増減では、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いている。平成 30 年においては 226 人の自然減となっている。また、合計特殊出生率は平成 20 年から平成 24 年の間では 1.21 と、全国・北海道・中空知圏域のいずれの平均をも下回っており、少子化が深刻となっている。

社会増減についても一貫した転出超過が続いており、特に「15～19 歳→20～24 歳」の若い世代が、高校卒業後に進学や就職に伴い市外へ転出しており、また、65 歳以上の高齢者も退職後に一定期間在住し続けるものの、子供の近くに寄り住む、あるいは自身の介護等を理由に、最終的に居住地を移している状況にある。平成 30 年においては 158 人の社会減となっている。

年齢構成は、平成 7 年から平成 27 年までの 20 年間で、15 歳未満の年少人口率は 5.3 ポイント減少し 7.6%に、15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口率は 15.5 ポイント減少し 48.8%となっている一方で、65 歳以上の高齢者人口率は 20.7 ポイント増加し 43.6%となり少子高齢化が一層進行している。

このように、年少人口と生産年齢人口の減少が著しく、年少人口は、令和 22 年には 354 人（平成 27 年比約 68.1%）に、生産年齢人口は、令和 22 年には 2,517 人（平成 27 年比約 64.9%）まで減少する見込みである。

年少人口や生産年齢人口の割合が低い本市の人口構造を踏まえると、今後、出生率の向上や転出超過傾向の抑制が図られたとしても、人口減少の傾向は長期的に続く見込まれ、地域経済の縮小、コミュニティ機能の低下、さらには、税収減による財政状況の悪化等の課題が生じる。

これらの課題に対応するため、経済的に自立できる安定した雇用環境を創出するとともに産業を支える人材を確保するほか、交流人口の拡大や関係人口の創出・拡大に努め、また、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境の充実や質の高い教育環境を整備するなど、持続可能なまちづくりの実現に向けて、本計画期間中、以下の 4 つの基本目標を設定し、具体的な施策を実施する。

- ・基本目標 1 「星の降る里・芦別」に安定した雇用を創出する
- ・基本目標 2 「星の降る里・芦別」への新しい人の流れをつくる
- ・基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	施設園芸作物の販売額	106,043千円	116,647千円	基本目標 1
	芦別産農産物を活用した特産品	1 件	2 件	
	国、道、市の新規就農助成制度の新規採択者数	3 人/年	3 人/年	
	市全体におけるスマート農業導入農業者数	5 戸	10 戸	

	市の婚活事業による婚姻数	0件	2件	
	新規林業従事者数	1人	3人	
	木質チップ燃料生産量	2,500 t	2,500 t	
	新規立地企業数	0件	1件	
	市の制度を活用した企業の 各年度の従業員採用者数	31人	31人	
	輸出事業実施事業者数	1社	2社	
	住宅リフォーム補助金交付 件数	50件	50件	
	市内高校等を卒業した新規 学卒者の市内企業への就職 者数	15人	15人	
	U・Iターンによる就職者数	12人	12人	
	産業育成住宅に入居した従 業員数	14人	4年間で 24人	
	市外の大学等を卒業した新 規学卒者の市内企業への就 職者数	7人	10人	
	市の求人サイトを通じた就 職者数	0人	3人	
	市の求職求人サイト掲載企 業数	0社	20社	
	公共施設における二酸化炭 素排出量	8,386.607 kg-CO2	7,883.411 kg-CO2	
	技術開発等に関する実証事 業誘致件数	0件	1件	
イ	イベント入込客数	17,932人	19,725人	基本目標 2
	観光入込客数	919,033人	1,010,936人	
	移住者数	16人	16人	

	応援大使の人数	3人	10人	
	合宿者入込数	14,949人	23,200人	
	スポーツ大会開催事業数	2事業	2事業	
	各種体育団体助成事業数	17件	25件	
	星槎国際高等学校入学者数	17人	4年間で 80人	
	北日本自動車大学校入学者 及び星槎大学入学者数	19人	4年間で 88人	
ウ	出生件数	49件	4年間で 160件	基本目標3
	不妊治療助成件数	5件	4年間で 20件	
	妊産婦安心出産支援事業助 成件数	50件	4年間で 200件	
	医療費助成受給率	乳幼児 93% 重度心身 障がい者 100% ひとり親 家庭 93%	乳幼児 95% 重度心身 障がい者 100% ひとり親 家庭 95%	
	住み替え支援件数	0件	4年間で 20件	
	子育て支援センター利用延 べ人数	4,456人	4,456人	
	つばさ保育園利用数	110人	110人	
	小規模保育園利用数	19人	19人	
	多子世帯等に対する保育料	93人	93人	

	負担軽減対象児童数			
	多子世帯に対する副食費負担軽減対象児童数	11人	11人	
	児童デイサービスセンター利用延べ人数	826人	826人	
	児童センター利用延べ人数	2,191人	2,191人	
	留守家庭児童会出席率	49%	50%	
	幼稚園利用数	120人	120人	
	全国学力学習状況調査の結果を全国平均まで引き上げ	▲5.1～ ▲10.5	±0	
	統一学力テストの結果を全国比100%へ	109～ ▲80	100	
	特別支援教育専門教員派遣学校数	4校	4校	
	芦別高等学校新入学の間口数	3間口	2間口	
エ	緊急通報システム設置台数	68台	65台	基本目標4
	門口除雪事業利用世帯数	253世帯	250世帯	
	防災訓練・防災講話の実施回数	14回	14回	
	中空知定住自立圏事業実施件数	2件	2件	
	江別市内4大学と自治体連携事業実施件数	3件	3件	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

芦別市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 「星の降る里・芦別」に安定した雇用を創出する事業

イ 「星の降る里・芦別」への新しい人の流れをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

② 事業の内容

ア 「星の降る里・芦別」に安定した雇用を創出する事業

省力化技術等の導入による施設園芸の生産性向上と規模拡大や農産品の6次産業化等による農業の競争力強化、地域特性を活かした企業誘致や地場産業の振興による雇用の場の確保、新規学卒者やU・Iターン者の就業支援や求職者と企業のマッチング支援による人材確保、再生可能エネルギーや先端技術開発支援等による次世代産業の創出など、地域密着の産業である農林業や商工業など、様々な分野に魅力ある仕事の間を創出する。

【具体的な事業】

- ・ 農業の振興及び経営基盤の安定化
- ・ 林業振興対策の推進
- ・ 企業振興の奨励による地域産業強化の推進
- ・ 新規学卒者の市内での雇用の拡大推進
- ・ 再生可能エネルギーを活用した地域振興 等

イ 「星の降る里・芦別」への新しい人の流れをつくる事業

魅力ある観光イベントの推進や星空・雲海などの地域資源を活かした観光施設の充実及びスポーツや文化活動を通じた交流人口の拡大、首都圏での移住相談会の開催や情報発信体制の充実等による移住促進、専門学校や私立高校・大学の学生確保対策など、地方への新しい人の流れを創出する。

【具体的な事業】

- ・観光地域づくりの推進
- ・自然環境や地域特性を活かした移住・定住策の推進
- ・合宿の里事業の推進
- ・各種スポーツ大会等の招致
- ・専門学校・大学による特色ある教育環境づくりの推進 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

若者の出会いの場の創出による結婚支援、妊娠期から子育てまで切れ目のないサポート体制の構築、医療費支援や子育て世代の住み替え支援、保育環境の充実等子どもを産み育てやすい環境づくりのほか、小中一貫教育や特別支援教育等の推進による質の高い教育環境づくりなど、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

【具体的な事業】

- ・不妊治療支援の推進
- ・医療費支援の推進
- ・地域ぐるみの子育て環境整備
- ・小中一貫教育の推進
- ・特別支援教育の推進 等

エ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

緊急通報システム事業や門口除雪事業の推進等高齢者が安心して住み続けることができる環境づくりのほか、防災訓練や防災知識の普及・啓発による災害に強い環境づくり、市民生活を支える道路・鉄道等の交通ネットワークの構築、医療や福祉分野での広域連携の推進など、誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指す。

【具体的な事業】

- ・緊急通報システム事業の推進
- ・門口除雪事業の推進
- ・防災知識の普及・啓発
- ・中空知定住自立圏構想の推進

・江別市内4大学と自治体連携による学生の地域定着の推進 等

※ なお、詳細は第2期芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

320,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度6月に、地方創生総合戦略の策定時に意見聴取した「芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに芦別市ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで